

OECD閣僚理事会の議長国を務めて

客観的で透明性の高い開かれた議論を可能とするOECD

外務大臣

上川陽子

かみかわ ようこ



国際社会では、ロシアによるウクライナ侵略が今なお続き、中東をめぐる新たな惨禍や、その他地域でも不安定な状態が多く見られる。深刻化する気候変動や相次ぐ自然災害も大きな課題である。これらがインフレやエネルギー・食料の供給途絶、サプライチェーン分断のリスクなど、世界経済にも影響を及ぼしている。

なぜ、今OECDなのか？

このように国際社会が歴史の転換点を迎える中、日本は5月2日から3日にかけてOECD閣僚理事会の議長国を務め、岸田文雄内閣総理大臣が基調講演を行った。私を含む担当閣僚は、国際社会の分断と対立が広がる中、より良い未来の共創のためにOECDが果たす役割について、議長として議論を主導した。OECDは、自由、民主主義、法の支配といった「共通の価値」のもとに結束する加盟

国が、世界の経済成長、途上国の開発援助、自由かつ多角的な貿易の拡大を企図して集まる国際機関である。日本は1964年にアジアの国としては初めてOECDに加盟し、2024年4月に加盟60周年の節目を迎えた。これまでOECD加盟国は、経済・社会分野の諸課題に対応するルールやスタンダードの議論・形成に貢献してきた。最近では、責任ある企業行動やコーポレートガバナンスの1層の推進を目的とし、多国籍企業行動指針やコーポレートガバナンス原則を改訂したほか、国際課税の分野では、国際経済のデジタル化を踏まえ、「税源浸食および利益移転(BEPS)プロジェクト」を通じて多国籍企業の国際的な過度な節税から生じる課題にも対処している。こうした活動を支えているのは、OECDの豊富なデータと客観的な分析力であり、私はOECDのこの強みこそが国際社会を分断から協調に導くための鍵であると考えている。

OECD自らの変革と新興国への関与の強化

OECDが擁する専門家集団のおかげで、先進国と新興国・途上国が感情的に対立しがちな貿易、気候変動、環境問題などの対応において、信頼のおけるデータや分析を基に透明性の高い議論が可能となる。われわれが持続可能な未来を実現するためには、各国がそれぞれの背景事情を踏まえつつも協調しながら対策を講じていくことが不可欠であり、そのためには機能する多国間協力が必要である。私はこうした先進国と新興国等との架け橋としてのOECDの役割に着目し、現下の国際社会でその重要性がますます高まっているという認識のもと、議長国を代表して三つの点を主張してきた。

一つ目は、国際社会に大きな変化が生じている中、OECDも自らを変革していく必要

性である。機能する多国間協力を実現するうえで、OECDは「共通の価値」をしっかりと維持しつつも、非加盟国との関係を強化(アウトリーチ)し、OECDのルール・スタンダードの普及を図ることが一層重要となっている。その際、私は、一方的な押しつけではなく、相手の声にも耳を傾けながら成長・発展に向けた解決策を共に創り出していく「伴走者」としてのアプローチが重要と考える。OECDが作るルール等は、主要な新興国を含む幅広い各国に守られて初めて意味を



議長として議事を進行、様々な議論を主導した

持つものであり、そのためにはルール形成の段階から新興国を巻き込んだアプローチが肝要となる。こうした中でも、日本は東南アジアへのOECDスタンダードの普及を特に重視している。多くの日本企業が進出する東南アジアでOECDスタンダードが守られることは、日本企業にとってのビジネスの予見可能性を高め、日本と東南アジア諸国との経済関係の一層の強化にもつながるからである。10年前に日本が立ち上げを主導した東南アジア地域プログラム(SEARP)等の取組を通じて、2024年2月にインドネシアのOECD加盟審査の開始が決定され、同月にタイも加盟申請を行うなど、具体的な成果につながっている。このモデルを世界の他の地域にも拡大していきたい。

先進的課題に関する議論の主導、信頼される国際機関として

二つ目に、新たな時代の要請に応じて、OECDとして、世界が直面する課題に先頭に立って向き合い続ける必要性を強調した。気候変動、デジタル・AI、経済的強靱性といった人類共通の課題に対処するために、高い専門性を活かし、効果的で持続可能な政策の提言が求められている。今回の閣僚理事会では、安全、安心で信頼できるAIの実現に向けた取組を強化するため、49カ国・地域の参加を得て、広島AIプロセス・フランスグループを立ち上げたところである。今後も、先進的な分野でのルール形成とその普遍化を進めていく必要がある。

変化の流れの共創

三つ目として、OECDが誰からも信頼される機関であり続けなければならないことを主張した。オープンで信頼できるデータに基づく分析を提供し、冷静かつ客観的で、透明性の高い議論の場を提供できることがOECDの特色である。この特色を活かし、感情論や偽情報を排して、広く受け入れられるルール・スタンダードを提示しながら、世界をより良い方向に向けていくために努力を続ける必要がある。例えば、今次会合に先立ちOECD事務局は、経済的威圧の過去事例を分析したりレポートを作成し、加盟国は客観的な分析を踏まえつつ、経済的威圧への対処について話し合い、深い懸念とこれを許容しないと強い決意を示した。

今次閣僚理事会で、日本は議長国として「変化の流れの共創」をメインテーマとし、マクロ経済、自由で公正な貿易・投資、経済的強靱性、環境問題・気候変動、持続可能な開発、AI・DFFT(信頼性のある自由なデータ流通)を含むデジタル分野——など、経済・社会分野の幅広い諸課題について議論を主導した。私たちの眼前には多くの困難な課題が山積しているが、この困難をより豊かな暮らしを実現するためのチャンスに転換し、持続可能で包摂的な成長の実現に向けた変化の流れを先進国、新興国等全てのパートナーと共に創っていく必要がある。日本は国際社会において、変化の流れの共創を引き続き主導していく。